

様式1

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和4年10月7日

1. 執行機関の別	1:都道府県知事・市区町村等	▼
	<input type="radio"/> 知事	<input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	埼玉県	
3. 市区町村名	さいたま市	
4. 届出番号	13	
5. 独自利用事務の事例番号	108-5	
6. 独自利用事務の対象者	おおむね障害者総合支援法第1条に定める「障害者」又は「障害児」若しくはその保護者	
7. 番号法第9条第2項の条例に規定した日	平成27年12月25日	
8. 保護評価の実施の有無	2:無	▼
9. 評価書番号		
10. 保護評価書の名称		
11. 保護評価書のURLリンク		
12. 委任関係		▼

執行機関名 さいたま市長

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの(更生訓練費支給事業に関する事務)
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		さいたま市個人番号の利用に関する条例別表第2 第10の項 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの(更生訓練費支給事業に関する事務)
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第1条	さいたま市更生訓練費支給要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、「障害者及び障害児」が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって「障害者及び障害児」の「福祉の増進」を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	この要綱は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第5条第13項に規定する自立訓練、同条第14項に規定する就労移行支援を利用している者」に更生訓練費を支給することで、「社会復帰の促進」を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		さいたま市更生訓練費支給要綱